

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月14日

上場会社名 (株)プリンシパル・コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 3578 URL <http://www.princi-baru.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菊地博紀  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)島崎晋輔 (TEL)03(5510)7841  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	164	△64.6	△77	—	△97	—	△64	—
25年3月期第1四半期	465	△0.9	△151	—	△143	—	△143	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △64百万円(—%) 25年3月期第1四半期△143百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△2 07	—
25年3月期第1四半期	△9 58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	683	346	50.1
25年3月期	428	27	4.9

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 345百万円 25年3月期 △179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0 00	0 00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,840	5.5	24	—	18	—	16	—	0 59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)㈱テクノメディア、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	35,666,124株	25年3月期	20,076,272株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	3,879株	25年3月期	799株
----------	--------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	31,451,786株	25年3月期1Q	15,023,916株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信(四半期決算短信)の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続(四半期財務諸表に対するレビュー手続)は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の局面が是正されましたが、欧州経済の回復の遅れ、新興国経済の成長ペース鈍化により、全体的に需要に力強さを欠く状況が続きました。国内においても「アベノミクス」に対する期待感はあるものの、実体経済に顕著な効果は見られていません。

小売業界におきましても、先行き不透明感から消費者の節約志向は強く、経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中、当企業グループは、前連結会計年度に引続き、投資先企業の各事業活動の精査を行い、経営資源の選択集中を行いました。その結果、当社が運営する飲食店ベジスタ及び当社連結子会社である株式会社旅籠が行っている食品事業の強化を図りました。また、当第1四半期連結累計期間において、デジタルメディア&マーケティング事業を行う株式会社テクノメディアの全発行済株式を取得し当社連結子会社といたしました。当第1四半期連結累計期間は利益確保できておりません。

しかしながら、上記子会社からの収益確保の体制は未だ不安定であるため、当企業グループの経営成績に関して、厳しい状況が続いている状況であります。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は164百万円（前年同四半期は465百万円）、営業損失は77百万円（前年同四半期は151百万円）、経常損失は97百万円（前年同四半期は143百万円）、四半期純損失は64百万円（前年同四半期は143百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①食品事業

食品事業は、飲食店の運営によるものであります。

当第1四半期累計期間の食品事業の業績は売上高33百万円（前期比92.7%減）、営業損失2百万円（前年同期は65百万円）となりました。

#### ②デジタルメディア&マーケティング事業

デジタルメディア&マーケティング事業は、WEBを用いたコンテンツ提供を行うものであります。

当第1四半期累計期間のデジタルメディア&マーケティング事業の業績は売上高130百万円、営業損失1百万円でありました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から260百万円増加し、691百万円となりました。これは、現金及び預金が160百万円増加、売掛金が54百万円増加、のれんの取得が48百万円あったこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から58百万円減少し、342百万円となりました。これは、短期借入金を70百万円返済したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から319百万円増加し、346百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ194百万円ずつ増加したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月17日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりませんが、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において株式会社テクノメディアの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、当第1四半期連結累計期間においても営業損失が77百万円となっております。また、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、平成25年3月4日に第4回新株予約権を発行し、一部権利行使により389百万円の資金調達を実現しております。

これらの資金調達により、当社グループの中心事業である食品事業とシナジー効果が見込める株式会社テクノメディアの全発行済株式を取得し、完全子会社化しております。さらに、LED事業等に関連し、業務提携を進め、当社の喫緊の課題である売上及び利益の改善に努め、黒字体質への転換に取り組み、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

しかしながら、当社グループの事業は、国内の景気、消費動向等の影響を受け、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	244,343	405,198
受取手形及び売掛金	745	54,772
原材料	734	670
未収入金	98,470	4,848
未収消費税等	14,300	16,272
短期貸付金	—	20,000
預け金	—	58,635
その他	2,255	9,280
流動資産合計	360,849	569,678
固定資産		
有形固定資産	4,367	5,408
無形固定資産		
のれん	—	48,656
ソフトウェア	1,646	1,551
無形固定資産合計	1,646	50,208
投資その他の資産		
長期前払費用	3,309	3,907
破産更生債権等	271,482	268,832
差入保証金	57,980	59,119
その他	71	71
貸倒引当金	△271,482	△268,832
投資その他の資産合計	61,362	63,098
固定資産合計	67,376	118,715
資産合計	428,225	688,394
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,767	58,726
短期借入金	101,000	31,000
役員からの短期借入金	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	—	10,192
未払金	194,577	118,139
未払法人税等	2,020	2,929
未払費用	10,116	1,490
リース債務	742	—
その他	26,796	73,595
流動負債合計	388,022	299,073
固定負債		
長期借入金	—	28,039
リース債務	309	—
長期預り金	4,000	6,226
資産除去債務	8,740	8,774
固定負債合計	13,050	43,040
負債合計	401,072	342,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,737	1,469,442
資本剰余金	1,140,832	1,335,537
利益剰余金	△2,392,807	△2,457,796
自己株式	△1,851	△2,009
株主資本合計	20,910	345,174
新株予約権	6,241	1,105
純資産合計	27,152	346,280
負債純資産合計	428,225	688,394



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	465,667	164,662
売上原価	341,624	118,574
売上総利益	124,043	46,087
販売費及び一般管理費	275,501	123,498
営業損失(△)	△151,458	△77,411
営業外収益		
受取利息	344	116
受取手数料	2,154	—
為替差益	108	—
貸倒引当金戻入額	27,248	2,611
その他	358	564
営業外収益合計	30,214	3,293
営業外費用		
支払利息	15,148	398
資金調達費用	7,170	23,215
その他	10	—
営業外費用合計	22,329	23,614
経常損失(△)	△143,573	△97,732
特別利益		
債務免除益	—	33,310
特別利益合計	—	33,310
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,573	△64,421
法人税、住民税及び事業税	610	567
法人税等調整額	△226	—
法人税等合計	383	567
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△143,956	△64,989
四半期純損失(△)	△143,956	△64,989

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△143,956	△64,989
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△143,956	△64,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△143,956	△64,989

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり、当第1四半期連結累計期間においても77,411千円の営業損失を計上しております。また、運転資金及び事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、平成25年3月4日に第4回新株予約権を発行し、一部権利行使により389,410千円の資金調達を実現しております。

これらの資金調達により、当社グループの中心事業である食品事業とシナジー効果が見込める株式会社テクノメディアの全発行済株式を取得し、完全子会社化しております。さらに、LED事業等に関連し、業務提携を進め、当社の喫緊の課題である売上及び利益の改善に努め、黒字体質への転換に取り組み、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

しかしながら、当社グループの事業は、国内の景気、消費動向等の影響を受け、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年3月4日付で、第三者割当による第4回新株予約権を8,850個発行し、当第1四半期連結会計期間に3,222個行使され、払込を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金が389,410千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,469,442千円、資本剰余金が1,335,587千円となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	464,640	—	464,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	464,640	—	464,640
セグメント損失(△)	△65,562	—	△65,562

## 2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△65,562
「その他」の区分の利益	△1,758
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△84,137
四半期連結損益計算書の営業損失	△151,458

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	33,871	130,790	164,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	33,871	130,790	164,662
セグメント損失(△)	△2,255	△1,638	△3,894

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△3,894
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△73,517
四半期連結損益計算書の営業損失	△77,411

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルメディア&マーケティング事業」セグメントにおいて、株式会社テクノメディアの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては48,656千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、株式会社テクノメディアが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを「食品事業」「デジタルメディア&マーケティング事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

子会社の譲渡

当社は平成25年7月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ハミングステージ株式の全部をベジダイニング株式会社に譲渡することを決議し、同日をもって譲渡いたしました。

(1)株式譲渡の理由

株式会社ハミングステージが平成25年3月21日に全事業を売却し、運営休止の状況であるため、当社グループの事業構成上、グループとしての連結子会社としてのメリットを享受しにくい状態が予想されておりました。従いまして、株式会社ハミングステージの株式譲渡により、当社グループの再編及びバランスシートのスリム化を図ることを目的として、今般の株式譲渡を企図致しました。

(2)譲渡先の名称

ベジダイニング株式会社

(3)譲渡する会社の損益（平成25年3月期）

売上高 1,611百万円

経常損失 176百万円

(4)譲渡の時期

平成25年7月10日

(5)譲渡価額

80百万円